

令和3年度 南区地域福祉アクションプラン 分野別計画 進行管理表(実績確定)

- 児童・子育て支援 . . . 1～2
- 障がい者福祉 3
- 高齢者福祉・介護支援 . 4～5
- 地域づくり 6～7

令和2年度よりコロナ禍の影響を鑑み年度評価を以下のとおりとしております。

例年		令和3年度
評 価 指 標	A	概ね90%達成
	B	概ね75%達成
	C	概ね50%達成
	D	ほとんど実施せず
		81%～達成
		66%～80%達成
		1%～65%達成
		0%

分野別計画 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和2年度(実績)	令和3年度年度計画	令和3年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(1) 妊娠期からの切れ目ない支援									
	多様な手法による子育て情報の発信	各種健診や、育児相談会、訪問等の機会を利用し、子育てに関する情報を発信する。	健康福祉課	股関節検診 2回（中止期間中は電話確認・相談） 1歳歯科健診 9回 1歳6か月児健診、3歳児健診各8回 育児相談会 18回 新生児訪問（訪問自粛期間は電話確認・相談）	股関節検診 6回 1歳歯科健診 8回 1歳6か月児健診、3歳児健診各12回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	股関節検診 6回 1歳歯科健診 8回 1歳6か月児健診、3歳児健診各12回 育児相談会 11回 新生児訪問 全戸	A	コロナ禍により、育児相談会を1回中止、電話で相談対応。	
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 33回 延べ354人 BP(親子の絆づくり) 3回 19人 NP(子育て支援) 1回 5人	子育て広場 54回 延べ540人 BP(親子の絆づくり) 4回 36人 NP(子育て支援) 2回 24人 屋外交流会 2回 20組	子育て広場 32回 延べ330人 BP 3回 21人 NP 2回 18人 屋外交流会(いもほり) 1回 8組25人	C	コロナ禍による施設休館により子育て広場 中止15回 BP 第4期中止 NP 第2期全6回中2回実施後中止（8人参加） 父親の積極的な子育てを促すため次年度も家族交流会を予定。（実施方法は検討中） 子育て広場参加者等からきょうだいの子育ての悩みを抱える母親向けプログラムの要望があり、次年度は対象者を第2子以上の母親とするBP2を新たに実施。	
	訪問・相談事業の強化	子育てほっとステーションのマタニティナビゲーター等による相談対応や保健師や助産師等が訪問により支援を行う。	健康福祉課	マタニティナビゲーター等による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による訪問（訪問自粛期間は電話確認・相談）	マタニティナビゲーター等による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問	マタニティナビゲーター等による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問	A		
	支援の必要な妊産婦への支援	母子手帳交付時からの相談対応、状況把握により支援の必要な人へ妊娠期から子育てまで継続的に支援を行う。	健康福祉課	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	A		
(2) 地域で支えるゆとりある子育てへの支援									
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり（再掲）	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 33回 延べ354人 BP(親子の絆づくり) 3回 19人 NP(子育て支援) 1回 5人	子育て広場 54回 延べ540人 BP(親子の絆づくり) 4回 36人 NP(子育て支援) 2回 24人 屋外交流会 2回 20組	子育て広場 32回 延べ330人 BP 3回 21人 NP 2回 18人 屋外交流会(いもほり) 1回 8組25人	C	コロナ禍による施設休館により子育て広場 中止15回 BP 第4期中止 NP 第2期全6回中2回実施後中止（8人参加） 父親の積極的な子育てを促すため次年度も家族交流会を予定。（実施方法は検討中） 子育て広場参加者等からきょうだいの子育ての悩みを抱える母親向けプログラムの要望があり、次年度は対象者を第2子以上の母親とするBP2を新たに実施。	
	地域住民全体で子どもを育む意識の向上	子育て支援リーダーによる各地域での自主的な子育て広場の開催や、子育て支援リーダー活動報告会での地域住民との意見交換により情報共有を図る。	健康福祉課	子育て広場 33回 支援リーダー活動報告会 1回	子育て広場 54回 支援リーダー活動報告会 1回	子育て広場 32回	C	コロナ禍により、活動報告会を例年の1月末から延期し、R4.7.4に実施	

分野別計画 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和2年度(実績)	令和3年度年度計画	令和3年度実績	評価	コメント・課題等	備考
	子育て中の親子の居場所の確保	子育て支援リーダーによる子育て広場を開催し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	子育て広場 33回 延べ354人	子育て広場 54回 延べ540人	子育て広場 32回 延べ330人	C	コロナ禍による施設休館により中止15回	
	子育て支援リーダー、ボランティアの育成と活動の支援	子育て支援リーダーを育成支援することにより活動の充実を図る。	健康福祉課	子育て支援リーダー 18人 スキルアップ研修 8回 支援リーダー勉強会 3回	子育て支援リーダー 19人 スキルアップ研修 8回 支援リーダー勉強会 2回	子育て支援リーダー 19人 スキルアップ研修 9回	B	勉強会：外部講師の招聘をやめる等、ウィズコロナでの実施方法を検討。	
	ファミリー・サポート・センターによる子育て世帯の支援	地域社会で子育てを支え合うファミリー・サポート・センターについての周知を行う。	社会福祉協議会	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回	A	提供会員と、依頼会員のマッチングは1件あったが活動はなかった。	
(3) 子育て支援施設の充実									
	子育て中の親子の居場所の確保（再掲）	子育て支援センター及び児童センター・児童館を運営し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	白根つくし園利用者数 延べ5,883人 児童館・児童センター利用者数 延べ68,410人	白根つくし園利用者数 延べ6,000人 児童館・児童センター延べ利用者数83,000人	白根つくし園 5,356人 児童館・児童センター 68,308人	C	コロナ禍による休館（9/3～9/16、1/21～3/6）あり。 1日平均は白根つくし園20人（前年度と同数）、児童館・児童センター228人（前年度比+9%）。	
	児童館・地域子育て支援センターによる子育てネットワークの構築	各児童館による運営協議会や子育て支援センター会議を通じ、情報共有・意見交換を行い、関係機関のネットワークを構築・強化する。	健康福祉課	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 4回（定例3回、臨時1回）	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	A	児童館運営協議会：コロナ禍により各館2回目を書面で開催。	

分野別計画 障がい者・生活困窮者支援

基本目標 障がいのある人もない人も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和2年度(実績)	令和3年度年度計画	令和3年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(1) 福祉サービス利用の相談体制充実									
	基幹相談支援センターの充実	関係する専門機関が情報を共有し、相談する人の立場に立った相談や情報提供ができるよう相談支援体制を推進していく。	健康福祉課	エリア担当者会議 1回 相談支援事業所連絡会 2回	エリア担当者会議 2回 相談支援事業所連絡会 2回	エリア担当者会議 1回 相談支援事業所連絡会 1回	C	コロナ禍により各1回の開催。	
	多様な手法による障がい福祉制度の周知	機関紙や研修会などを利用し相談窓口の周知を図る。	健康福祉課	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会の中止	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会 中止	B	関係機関合同研修会：コロナ禍により中止代替として児童支援者向けの研修会を開催。放課後児童クラブや放課後等デイサービス事業所の従事者などが、児童発達についての知識を得る機会とした。	
(2) 障がいのある人と地域との交流									
	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化	地域で行われているまつり等のイベントや福祉活動の取り組みの際に障がいのある人も積極的に参加できるように、団体と連携を図る。	社会福祉協議会	1地区で実施	6地区で実施	7地区で実施	A	防災講座後、さらに詳細な取り組みを検討した際、車いす利用者も出席したことで、地域の中における障がいの理解を深めることができた地区があった。一方で、コロナ禍により行事等が中止となり、連携強化ができなかった。	
	障がいの理解のための講座、研修会の開催	子どもたちや地域の人たちに障がいに対する理解を深めるために講座や研修会を開催する。	社会福祉協議会	講座 9回	講座 10回	13回実施	A	障がいを持つ親亡き後のお金の講座及びエンディングノートの書き方講座を行うことで、ボランティアを受ける側の受援力を高める一助となった。今後は地域とつながりを深めることが大切である。	
(3) 自立支援体制の充実									
	南区障がい者地域自立支援協議会の運営	協議会を開催し、地域での課題整理、解決に向けた検討を行う。	健康福祉課	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	A	障がい者の地域生活の支援体制の構築を目的とした地域生活支援拠点等事業の整備に向け、各委員によるワークショップを実施。南区の資源や課題などを挙げ、拠点等事業と照合した。今後、地域資源の有効活用や支援体制の拡充に向けて検討を進める。	
	南区地域福祉ネットワーク会議の運営	関係機関と情報を共有し、新たな社会資源の利用について検討する。	社会福祉協議会	会議 1回	会議 1回	会議 1回	A	各地区に寄せられる移動の課題について、支え合いのしくみづくり推進員と連携し、関係機関と取り組みについて検討した。今後は、地域と連携した取り組みを進めていく必要がある。	
	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化（再掲）	研修会を開催し課題解決に向け情報の共有を図る。	健康福祉課	関係機関合同研修会の中止	関係機関合同研修会の開催	関係機関合同研修会 中止	D	関係機関合同研修会：コロナ禍により中止関係者が一堂に会しての研修会の実施が難しい中、連携強化の進め方について検討中。	
	生活困窮者の就労支援	ハローワーク新津と連携し、経済的な自立に向けた就労支援を行う。	健康福祉課	就労支援対象者 28人 就職者 16人（就職実績率57%）	就労支援対象者 20人 就職者 10人（就職実績率50%）	就労支援対象者 26人 就職者 17名 （就職実績率65%）	A	毎月4回就労相談会を区役所で実施。昨年度並みの就職実績率となった。	
	生活困窮者の相談支援	相談者に対して他機関と連携しながら、生活困窮者自立支援制度の各事業を活用し、支援を行う。	健康福祉課	新規相談件数 62件 他機関へ紹介や各事業活用 63%	随時	新規相談件数 53件 他機関へ紹介・各事業活用 54%	A	自立相談機関である市パーソナルサポートセンターと連携しながら、相談者に対し各種制度や各事業などを活用、または関係機関に繋ぐことができた。	
	生活困窮者などの支援会議の運営	生活困窮者等への支援について専門職が連携してより良い支援ができるようにネットワーク作りを行う。	健康福祉課	会議 1回（新規開始）	会議 2回	会議 2回	A	生活困窮者は、高齢世帯や母子や失業者など幅広い。前期は母子や子どものいる家庭、後期は高齢者を対象とし、関係する機関を絞って情報共有を図ることで、より専門的な視点での体制づくりを行った。	

分野別計画 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和2年度(実績)	令和3年度年度計画	令和3年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(1) 高齢者・介護者を見守り支え合うしくみづくり									
	地域全体で高齢者を見守る体制の構築	ふれあい・いきいきネットワーク事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 2団体 配食サービス利用者数 38人	ふれあい・いきいきネットワーク事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 2団体 配食サービス利用者数 34人 (旧白根22人、味方・月湯12人)	A	日ノ出町ふれあいの会と大通西ふれあいねっこの2団体がふれあい・いきいきネットワーク事業を通じて、地域の見守り活動を実施。	
	支え合いのしくみづくりの深化・推進	地域住民同士による支え合い・助け合いの活動を支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会 支え合いのしくみづくり会議及び推進員	地域の茶の間新設数 3か所区、圏域会議開催回数 7回 支え合いのしくみづくりフォーラム 182人 小林地区「お助け隊こばやし」の設立	地域の茶の間の新設または開催回数の増などの活動推進区、圏域のしくみづくり会議の開催 支え合いのしくみづくりフォーラムの開催 300人	地域の茶の間新設数 1か所区、圏域会議開催回数 1回 フォーラム中止、代替にビデオ撮影	A	白根地区で新たに茶の間（週1回開催）が開設。しくみづくり会議：あり方について見直しを進めているため、味方・月湯圏域で1回開催。コロナ禍によりフォーラム開催中止、同内容をビデオ収録し、今後活用。	
	高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」の周知	高齢者・介護者への支援体制を周知する。	健康福祉課 地域包括支援センター	区だよりに連載記事を掲載 出張相談を計8回開催し、併せて周知用チラシを配布	区だよりを通じた情報の発信 出張相談の開催及び周知用チラシの配布	区だよりに月1回の連載記事を掲載 出張相談を年間6回開催し、併せて周知用チラシを配布	A	実績に加え、地域包括支援センターしろね北の受託法人変更に伴う地域並びに関係者に対し、丁寧な周知を実施。	
	介護者の支援	圏域ごとに介護教室を開催する。	健康福祉課	介護教室は中止	区内3圏域での介護教室の開催	介護教室は中止	D	コロナ禍により中止。2年連続の中止となるため、今後の実施方法について受託事業者と協議。	
	地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催実績 区 1回 圏域 5回 個別 4回	区及び圏域ケア会議の開催 個別ケア会議の開催	各ケア会議の開催実績 区 1回 圏域 5回 個別 2回	A	区ケア会議：コロナ禍により書面開催。	
(2) 認知症対策と在宅医療に対する理解の推進									
	地域全体で高齢者を見守る体制の構築（再掲）	ふれあい・いきいきネットワーク事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 2団体 配食サービス利用者数 38人	ふれあい・いきいきネットワーク事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 2団体 配食サービス利用者数 34人 (旧白根22人、味方・月湯12人)	A	日ノ出町ふれあいの会と大通西ふれあいねっこの2団体がふれあい・いきいきネットワーク事業を通じて、地域の見守り活動を実施。	
	地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築（再掲）	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催実績 区 1回 圏域 5回 個別 4回	区及び圏域ケア会議の開催 個別ケア会議の開催	各ケア会議の開催実績 区 1回 圏域 5回 個別 2回	A	区ケア会議：コロナ禍により書面開催。	
	認知症の理解を深め、介護者を支える地域づくり	認知症の正しい知識の普及・啓発及び認知症高齢者やその介護者に対して見守り支援を行う。	健康福祉課 地域包括支援センター NPO法人	認知症カフェ（6月から再開し延べ参加者数 143人（1月開催まで）） 認知症サポーター養成講座 2回 21人 認知症特集記事の区だより掲載	認知症カフェについて、区だよりを通じた情報の発信	【認知症カフェ】 区だより掲載回数：10回 延べ参加者数：139人 認知症サポーター養成講座実績：4回 52人	A	区だよりの地域包括支援センター連載記事で認知症カフェ開催を周知。また、同じく区だよりの連載記事「健康応援通信」でも認知症に関する記事を掲載。	
	認知症予防出前講座の開催	認知症予防について研修を受けた運動普及推進委員が、地域の茶の間等で出前講座を開催する。	健康福祉課	8回 48人	12回 72人	0回	D	脳トレや体探単独での実施はあるが、コロナ禍もあり、出前講座としては開催なし。今後は、コロナ禍における活動方法について運動普及推進委員と検討していく。	
	在宅医療の普及・啓発	保健医療福祉の関係機関と共催し、在宅医療について啓発するための講演会を開催する。	健康福祉課	講演会 1回 129人 (会場とオンラインで開催)	講演会 1回 300人	講演会を3月27日に開催	A	会場受講に加えてオンラインでも受講できるように開催。	
(3) 健康寿命の延伸									

分野別計画 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和2年度(実績)	令和3年度年度計画	令和3年度実績	評価	コメント・課題等	備考
健康寿命延伸に向けた取り組みの実施	特定健診とがん検診が一緒に受けられるミニトック型集団健診を実施する。	健康福祉課	7月は中止、10月は2会場実施、受診者291人 周知をコミ協に委託	3会場実施 500人 周知をコミ協に委託	3会場5日実施 388人	B	要医療者が7割を超えるため、新年度は健診の受診勧奨に加え、要医療者への医療機関受診の確認を行い、健康意識の向上と生活習慣病への移行を防ぐように働きかける。 ミニトック型集団健診は対象者を3年未受診者に変更し、重点化して実施する。		
	誰もが取り組みやすい「はかろう体重！あるこう南区！大作戦」を実施する。	健康福祉課	カード配布 8,658枚 カード提出 757枚 小学校用カードを作成しモデル実施	カード配布 10,000枚 カード提出 1,000枚	カード配布 9,630枚 カード提出 706枚	B	商工会や企業等を通し配布・回収を実施。 小・中学校計15校を通しカードを配布。 参加者が増えるよう新年度は、健診等の様々な事業の場面も捉えながら、周知・啓発を図っていく。		
	運動や食事など各分野の健康づくり講座を実施する。	健康福祉課	免疫カアップ講座 1回 13人 ウォーキング講座 3回 57人の予定 幼児を対象とした食育講座 2回 53人 糖尿病予防教室 1回 11人 糖尿病フォローアップ講座 2回 17人	免疫カアップ講座 1回 ウォーキング講座 3回 幼児を対象とした食育講座 2回 糖尿病予防教室 1回 糖尿病フォローアップ講座 2回	免疫カアップ講座 1回 8人 幼児を対象とした食育講座 271人 糖尿病予防教室 2回 25人	C	コロナ禍によりウォーキング講座、糖尿病フォローアップ講座：中止。 幼児を対象とした食育講座：集団を個別相談に変更して実施。 新年度は、糖尿病予防教室を糖尿病予防相談会に変更し、個別の状況に応じた指導を行うことで糖尿病への進行を防げるよう働きかけていく。		
地区保健会活動の推進	保健会だよりの発行に加え世代間交流など、各地区の状況に合わせた活動を通し健康づくりに関する周知啓発を行う。	健康福祉課	学習会 13回 保健会だよりの発行 2地区	各地区保健会で事業を1回以上実施	各地区学習会 11回 健康づくり講演会 1回 元気アップ講座 2地区 地区ウォーキング実施	A	コロナ禍の中、地区の状況に合わせて事業を実施。		

分野別計画 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和2年度(実績)	令和3年度年度計画	令和3年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(1)地域のボランティアや福祉活動の情報発信と活動支援									
	白根健康福祉センターをボランティア活動の拠点として活用	拠点利用するための情報提供を、ボランティア情報誌への掲載やボランティア相談を受ける中で随時行う。	社会福祉協議会	相談随時	相談随時 情報誌掲載 1回	相談随時 情報誌掲載 1回	A		
	ボランティア情報誌の発行	災害ボランティアセンターや福祉教育、ボランティア・市民活動に関する情報誌を発行する。	社会福祉協議会	2回 (うち1回は社協だよりとの合併号による全戸配布)	2回 (うち1回は社協だよりとの合併号による全戸配布)	2回 (うち1回は社協だよりとの合併号による全戸配布)	A		
	ボランティアの情報集約とネットワーク化	ボランティア・市民活動センター運営委員会を開催し、情報集約とネットワーク化の基盤づくりを進める。	社会福祉協議会	1回	2回	2回	A		
	ボランティア養成講座の開催と活動の場の紹介	受援力を強化するボランティア養成講座等を開催することで、活動の場を広げ、その場を紹介する。	社会福祉協議会	2回	4回	4回	A		
	総合的な学習の時間をはじめとした福祉教育の充実	体験する福祉教育に加え、当事者やボランティアに協力いただき、「ともに生きる」ための福祉教育の充実を図る。	社会福祉協議会	26回	20回	35回	A	R4.1以降コロナ禍の影響で中止した学校あり、またオンライン開催に振り替えた学校があった。	
	ボランティア交流会の実施	モチベーションのアップや活動者同士の情報交換のための交流会を開催する。	社会福祉協議会	1回	1回	1回	A	コロナ禍対応として、ボランティアのいる会場と福祉施設をオンラインでつないで、活動発表会及び交流会を開催した	
	ボランティア活動支援	活動に伴う相談支援、活動を安定的に行うための助成金申請の支援を行う。	社会福祉協議会	3団体	2団体	3団体	A		
	災害ボランティアの育成	災害ボランティアセンター設置訓練及び地域で開催する防災学習会を開催する。	社会福祉協議会	訓練 1回 学習会 9回	訓練 1回 学習会 8回	訓練 1回 学習会 12回	A		
(2)地域の茶の間・ふれあいいきいきサロン活動の支援									
	地域の茶の間の交流会の開催	地域の茶の間など運営団体同士で情報交換し、課題の解決につなぎ、また、運営者のモチベーションの維持にもつなげるため、交流会を開催する。	社会福祉協議会	1回	1回	未実施	D	2月の研修後に短時間の交流を予定していたが、コロナ感染拡大に伴い中止とした。3月の報告及び次年度申請書類提出時に、運営面なども含めて課題があるかなど確認する予定。	
	地域の茶の間の運営のための研修会の開催	地域の茶の間などの運営に役立つ内容や事務手続きに関する研修会等を開催する。	社会福祉協議会	相談会 1回	相談会 1回 研修会 1回	相談会 1回 研修会 中止	B	2月に研修会を予定していたが、コロナ感染拡大により中止とした。代わりに、感染症等に関する参考資料の配布を予定している。3月には、報告や次年度申請の書類作成のための相談会を予約制で開催する。	
	地域の茶の間の活動紹介や内容メニューの冊子作成	支え合いのしくみづくり推進員と協働で社会資源ファイル(冊子)を作成する。	社会福祉協議会	1回	1回	1回	A	市社協HPに掲載している「見守り・ささえあいBook」を更新を行い、活用していただけるよう周知を行う。	
	地域の茶の間の立ち上げ支援	身近な場所で地域の特性にあった地域の茶の間などが開催できるよう、地域住民による立ち上げ支援を行う。	社会福祉協議会	3団体	2団体	1団体	A	2層SCと立ち上げ支援を行った。今後は継続的な運営支援をする必要がある。併せて、立ち上げに関するパンフを作成した。コロナ禍により立ち上げ支援の周知ができなかった。	
	地域の茶の間の世代間交流会の開催	平時からの顔の見える関係づくりのために、世代間での交流会を推進する。	社会福祉協議会	1箇所	4箇所	3箇所	B	コロナ禍ではあるが、工夫をしながら世代間交流を実施した地域があった。コロナ禍でも地域がつながる工夫を地域とともに検討する必要がある。	

分野別計画 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和2年度(実績)	令和3年度年度計画	令和3年度実績	評価	コメント・課題等	備考
	関係機関と連携した地域の茶の間の支援	地域の茶の間などからの相談に対応するとともに、共有する個別課題を地域課題と捉え、地域住民や関係機関と共に解決を図る。	社会福祉協議会	生活支援等に関する勉強会 6回	個別課題は、関係機関につなげ、地域課題については、講座の開催や関係機関とともに検討する。	4回	A		
	地域の茶の間の移動支援の検討	地域の茶の間などに参加するための移動について必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	勉強会 1回	勉強会 2回	勉強会・検討会 白南・白根第一圏域 1回 地区3回	A	支えあいのしくみづくりと連携して、圏域や地区の中で、茶の間の課題を含めて話し合いをすることができた。	
(3) 個別・地域課題の解決に向けた取り組み									
	ひきこもりに関する講座や家族の居場所、関係機関連絡会などの開催	新潟市ひきこもり相談支援センターと連絡会を共催し、ひきこもりに関する相談状況を関係機関と共有し、連携体制を整える。また、ひきこもり当事者を抱える「家族の居場所」を開催し、日頃抱える家族の思いを共有し、当事者からの体験談を聞くことにより、家族の心の安定を図れるよう家族の居場所を開催する。	社会福祉協議会	連絡会 1回 講座 1回 家族の居場所 1回	連絡会 1回 家族の居場所 3回	連絡会 1回 家族の居場所 3回	A	ひきこもり支援連絡会では、南区社協取り組みである家族の居場所の内容や家族が抱えている日頃の課題について関係機関と共有し、連携や支援体制の検討を行った。 家族の居場所については、継続参加の方もいる中で、居場所の継続と回数を多くしてほしいと声をいただいている。家族の心の安定を図れるよう内容についても検討していく。	
	買い物など移動支援の検討	南区の移動や外出に関する課題に対して必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	勉強会 1回	勉強会 2回	勉強会 2回	A	小林地区、庄瀬地区で、移動支援の取り組みを行うための勉強会を行い、試運転できる方向で調整している。	
	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）相談体制の充実	関係機関との連携を強化して相談体制の充実を図る。また、個別訪問等を重ねる中で信頼関係を構築し、課題の整理や解決に向けた取り組みを丁寧に行う。	社会福祉協議会	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯食料支援 1回 生活困窮世帯食料支援 4回	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 5回	個別ケース検討会議 10回 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 6回	A	個別ケース会議は、当事者や家族の希望、関係機関と情報共有の中で、必要に応じて開催。 食料支援については、食料の提供だけでなく、個別相談につながるものが多くなった。今後継続的な支援が必要。	
(4) 避難行動要支援者に対する支援の充実									
	避難行動要支援者名簿と登録対象者の確認	自治会などに内容確認の協力をいただき、定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行う。	健康福祉課 地域総務課	2回	2回	6月及び12月の計2回実施	A		
	地域の避難行動要支援者登録対象者への意識付け	民生児童委員から協力をいただき、災害時に自力で避難できない方を対象に戸別訪問し、避難行動要支援者支援制度の周知や登録を図る。また、区だよりなどで同制度について掲載する。	健康福祉課 地域総務課	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 2回	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 2回	戸別訪問 1回（予定） 区だより掲載 1回	B	コロナ禍の影響により、6月時の戸別訪問が中止となったが、3月～4月にかけての実施を各地区の民生委員・児童委員に依頼している。	
	自主防災訓練を通しての要支援者支援訓練の実施	自主防災訓練における要支援者支援訓練の実施を推進します。	地域総務課	実施率 4割弱	実施率 7割以上	実施率 4割弱	C	全23組織中、実施は9組織。（実施率39.1%） 新型コロナウイルス感染予防に特に配慮が必要な年であり、各組織が訓練規模の縮小、時間の短縮を行ったことで未達となった。	警報以上の発令月 4～6、8～10、1～3